

No. 1073 (2019.11.28)

大学入試改革の動向

はじめに

I 経緯

- 1 前史
- 2 教育再生実行会議第4次提言と
その後の議論の変遷
- 3 2020年度共通テスト導入と
2024年度入試の検討

II 議論・論点

- 1 大学入試改革の背景
- 2 記述式問題と英語民間試験
おわりに

キーワード：高大接続改革、大学入学共通テスト、英語民間試験、学びの基礎診断

- 現行の大学入試センター試験は令和元（2019）年度（令和2（2020）年1月実施）が最後となり、大学入学共通テストが令和2（2020）年度から実施される。
- 新たな時代に必要とされる思考力・判断力・表現力等の能力の重視、拡大する大学進学層の多様な学力レベルへの対応等の問題意識の下、入試改革の議論は政府の会議体において進められた。議論の過程では、基礎と発展の2種類の共通テスト、複数回受験、資格試験的な利用ほか革新的な内容が提起された。
- その後具体化される中で、最終的に令和2（2020）年度改革の主眼は、記述式問題と英語民間試験導入の2点にとどまった（英語民間試験は延期）。新学習指導要領に基づく令和6（2024）年度入試検討のスケジュールも迫っている。

国立国会図書館 調査及び立法考査局
文教科学技術調査室 主幹 ローラー ミカ

第1073号

はじめに

現行の大学入試センター試験（以下「センター試験」という。）は令和元（2019）年度（令和2（2020）年1月実施）が最後となり、令和2（2020）年度から新たに大学入学共通テスト（以下「共通テスト」という。）が開始される。さらに、令和6（2024）年度には、新学習指導要領に対応した見直し等も予定されている。

本稿では、共通試験を中心に大学入試改革議論の経緯をたどり、現在、入試改革が必要とされる背景、今回の改革の主眼とされていた英語民間試験の問題等を整理する。

I 経緯

本章では、まず、第1節において大学入試への共通試験導入から現在のセンター試験に至る経緯について概観し、第2節以下において今回の共通テスト導入の議論について説明する。また、表1に全体の流れを取りまとめた。

1 前史

(1) 共通一次試験の導入

大学入試への共通試験の導入については、戦後、昭和20年代に進学適性検査（知能検査）¹、昭和30年代末から40年代初頭に能研テスト（学力検査と適性検査の組合せ）が試みられていたが、十分に活用されることなく短期間で廃止となっている²。

厳しい受験競争を背景に、各大学の入試問題では高校教育の範囲を超えた難問奇問が出題されるなど高校教育への悪影響も憂慮されていた³中、国立大学協会において入試方法改善の議論・検討が進められるとともに、昭和46（1971）年6月、文部大臣の諮問機関である中央教育審議会の答申「今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について」（いわゆる「46答申」）⁴において、「広域的な共通テスト」を開発することが提示された⁵。試行テストを行った上で、昭和54（1979）年1月に第1回共通第一次学力試験（以下「共通一次試

* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、令和元（2019）年11月8日である。また、本稿における組織名称等は同日時点のものである。本稿では、多く用いられる例に倣い、例えば、令和2（2020）年度大学入試という表現は、令和3（2021）年1月に行われる、令和3年度大学入学者を選抜する入試を指すために用いている。

¹ 連合国最高司令官総司令部（GHQ/SCAP）民間情報教育局（CIE）により推進された。木村拓也「大学入試の歴史と展望」繁榊算男編著『新しい時代の大学入試』金子書房、2014、pp.3-6。

² 同上、pp.7-9。

³ 文部省『学制百二十年史』ぎょうせい、1992、p.431。

⁴ 中央教育審議会「今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について（答申）」1971.6.11。文部科学省ウェブサイト <http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/old_chukyo/old_chukyo_index/toushin/1309492.htm>

⁵ 答申は、「広域的な共通テストを開発し、高等学校間の評価水準の格差を補正するための方法として利用すること」としている。能研テストの廃止後、調査書重視の入試改革が志向されたが、妥当性への疑義や高校間格差の補正の必要性など多くの課題に直面した。結局、「補正しない代わりに、高校での学習成果を問う全国一斉試験で調査書成績を代用する」といった現実的な選択が共通一次試験の導入であったという指摘がある。なお、この時期、推薦入学制度、面接・小論文方式等の導入も進められた。木村 前掲注(1)、pp.9-14。

験」という。)が実施されている⁶。

共通一次試験は、国公立大学入学志願者に対し5教科7科目で開始され、各大学がその大学、学部等の特性に応じて行う第二次試験との組合せによって評価するものであった。すべての国公立大学が参加して平成元(1989)年1月まで11回実施され、昭和54(1979)年1月の第1回の志願者は約34万人であったが、漸増し、第11回入試では約40万人となった⁷。

(2) センター試験への移行

共通一次試験は難問奇問を排した良質な出題を行い、高校教育の到達度を判定するといった入試改善の目的に沿った効果も見られたが、一律に5教科利用を課したことによる共通一次試験の成績に基づく大学の序列化やいわゆる輪切り現象等が問題化するようになった⁸。

こうした中、昭和60(1985)年6月、内閣総理大臣の諮問機関として設置されていた臨時教育審議会が「教育改革に関する第1次答申」において、各大学が自由で個性的な入学者選抜を行うよう入試改革に取り組むことを要請するとともに、共通一次試験に代わる、国公立を通

表1 共通試験の変遷

年月	事項
昭和46年6月	中央教育審議会答申「今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について」
昭和54年1月	第1回共通一次試験(5教科7科目)
昭和60年6月	臨時教育審議会「教育改革に関する第1次答申」
昭和62年1月	共通一次試験受験科目を5教科5科目に削減
平成2年1月	第1回センター試験
平成11年12月	中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」
平成12年11月	大学審議会答申「大学入試の改善について」
平成18年1月	センター試験英語でリスニングを初めて実施
平成20年12月	中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて」
平成24年8月	「大学入学者選抜の改善をはじめとする高等学校教育と大学教育の円滑な接続と連携の強化のための方策について」を中央教育審議会に諮問
平成25年10月	教育再生実行会議第4次提言「高等学校教育と大学教育との接続・大学入学者選抜の在り方について」
平成26年12月	中央教育審議会答申「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について—すべての若者が夢や目標を芽吹かせ、未来に花開かせるために—」
平成28年3月	高大接続システム改革会議最終報告
平成29年7月	大学入学共通テスト実施方針
令和元年6月	令和3年度大学入学者選抜に係る大学入学共通テスト問題作成方針
令和元年11月	英語民間試験を延期
令和3年1月	第1回共通テスト(予定)

(出典)「大学入試センターと入試改善」大学入試センターウェブサイト <https://www.dnc.ac.jp/sp/about/center_gaiyou/enkaku/history.html>等を基に筆者作成。

⁶ 文部省 前掲注(3)

⁷ 昭和57(1982)年度からは、私立の産業医科大学も参加した。同上、pp.431-432。

⁸ 輪切り現象とは、受験産業が介入し、高校の偏差値中心的な進路指導の傾向増大ともあいまって、受験生が「合格可能な大学」に割り振られ、各大学・学部の入学者が層別化・均質化することを指す。同上、pp.432-433; 国立大学協会入試改善特別委員会「共通第1次学力試験のあり方をめぐって」1986.11.6, pp.4-5. <<https://www.janu.jp/pdf/kankou/s611106.pdf>>; 鈴木規夫「共通試験制度における大学・学部の層別化と選抜機能の評価」『大学入試センター研究紀要』38号, 2009.3, pp.37-38. <<https://www.dnc.ac.jp/albums/abm.php?f=abm00001013.pdf&n=%E7%A0%94%E7%A9%B6%E7%B4%80%E8%A6%81%EF%BC%BFNO.+38-3.pdf>>

じて各大学が自由に利用できる新しいテストの創設を提言した⁹。この答申を受け、文部省が設置した大学入試改革協議会で検討が進められ、平成2（1990）年1月から「センター試験」が実施されている¹⁰。

センター試験には、共通一次試験と異なり、私立大学も参加するようになり、また、利用教科・科目数などについて各大学の判断で自由に選択できるいわゆるアラカルト方式が導入されている¹¹。平成31（2019）年1月には、576,830名の志願者があり、私立大学531校、私立短大136校を含む852校がセンター試験を利用している¹²。一方、各大学の個別試験の多様化が進み、推薦入試、AO入試（アドミッション・オフィス入試）経由の入学者が大きく増加した。現在、私立大学では約半数がこうした入試により入学している¹³。

2 教育再生実行会議第4次提言とその後の議論の変遷

昭和60（1985）年の臨時教育審議会答申（前述）は、共通試験の資格試験的な取扱いや複数回実施の検討等にも言及していた。その後も、大学進学層の拡大と一定の学力水準担保の必要性などを背景に、平成11（1999）年12月中央教育審議会答申（「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」）¹⁴、平成12（2000）年11月大学審議会答申（「大学入試の改善について」）¹⁵、平成20（2008）年12月中央教育審議会答申（「学士課程教育の構築に向けて」）¹⁶において大学入試の改善に関する提言が行われてきている¹⁷。

本節では、今回の共通テスト導入に至る検討について整理する。表2に議論の変遷を取りまとめた。

⁹ 臨時教育審議会「教育改革に関する第1次答申<全文> 昭和60年6月26日」『文部時報』1327号、1987.9, pp. 50-76.

¹⁰ 文部省 前掲注(3), p.433.

¹¹ 同上

¹² 大学入試センター「平成31年度大学入試センター試験利用大学・短期大学数について」2018.12.7. <<https://www.dnc.ac.jp/sp/albums/abm.php?f=abm00035653.pdf&n=H31%E5%88%A9%E7%94%A8%E5%A4%A7%E5%AD%A6%E6%95%B0.pdf>>; 同「平成31年度大学入試センター試験の志願者数（確定）について【変更】」2019.1.18. <<https://www.dnc.ac.jp/sp/albums/abm.php?f=abm00035730.pdf&n=%E5%BF%97%E9%A1%98%E8%80%85%E6%95%B0%EF%BC%88%E7%A2%BA%E5%AE%9A%EF%BC%89%E3%81%AB%E3%81%A4%E3%81%84%E3%81%A6.pdf>> なお、この出典資料において平成31（2019）年度大学入試は、平成31年1月実施の、平成31年度入学者を選抜する入試を指す。

¹³ 山田泰造「大学入学者選抜にかかる最近の動向について」文部科学省、2017.6.24. <http://www.shigaku.or.jp/news/topics_pdf/021_docu_02.pdf> AO入試では、各大学が求める学生像に基づき、学ぶ意欲、適性を重視して選考が行われる。令和2（2020）年度からは総合型選抜に名称変更される（表2の「高大接続改革実施方針」における「各大学の個別選抜」欄を参照）。

¹⁴ 中央教育審議会「初等中等教育と高等教育との接続の改善について（答申）」1999.12.16. 文部科学省ウェブサイト <http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/old_chukyo/old_chukyo_index/toushin/1309737.htm>

¹⁵ 大学審議会「大学入試の改善について（答申）」2000.11.22. 同上 <http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/old_chukyo/old_daigaku_index/toushin/1315961.htm>

¹⁶ 中央教育審議会「学士課程教育の構築に向けて（答申）」2008.12.24. 同上 <http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1217067.htm>

¹⁷ センター試験の資格試験的な利用、教科・科目横断的な試験、過去問の再利用、リスニングテスト（導入済み）、年度内複数回実施、成績の複数年度利用（導入済み）、成績の本人開示（導入済み）、高等学校段階での学力を客観的に把握する方法の1つとしての高大接続テスト等が提言されてきた。大塚雄作「学生の多様化と高大接続—共通試験の変遷の視点から—」『高等教育研究』第21集、2018, pp.72-75. <https://www.jstage.jst.go.jp/article/jaher/21/0/21_59/_pdf-char/ja>

表2 2020年度大学入試改革の議論の推移

	教育再生実行会議 第4次提言 (2013.10.31)	中央教育審議会答申 (2014.12.22)	高大接続システム改革会議 最終報告 (2016.3.31)	高大接続改革実施方針 (2017.7.13)
全体	グローバル化、少子高齢化を背景に、1点刻みの大学入試、学力不問になっている一部の推薦・AO入試を批判。高校、大学、大学入試の一体的な改革を行う必要がある。	「基礎的な知識及び技能」「思考力・判断力・表現力等の能力」「主体的に学習に取り組む態度」（「学力の3要素」）が強調される。	学力の3要素を重視した内容。	学力の3要素を重視した内容。
センター試験の後継テスト	「達成度テスト（発展レベル）」。複数回実施、外国語、職業分野等の外部検定試験の活用を検討し、試験結果の段階別表示・資格試験的活用を工夫する。将来的にCBT方式も検討する。	思考力・判断力・表現力を中心に評価する「大学入学希望者学力評価テスト」。資格試験的利用促進、複数回実施、成績結果の段階別表示、CBT方式での実施、英語の4技能（「読む」「聞く」「話す」「書く」）を評価できる出題や民間資格・検定試験の活用、「合教科・科目型」「総合型」の問題、「記述式」の導入を提言。	知識・技能を十分有しているかの評価も行いつつ、思考力・判断力・表現力を中心に評価する「大学入学希望者学力評価テスト」。当面、国語・数学で記述式導入（成績は段階別表示）。英語の4技能の実現・民間試験の知見活用を検討。マーク式で正解が1つに限られない問題など。	知識・技能を十分有しているかの評価も行いつつ、思考力・判断力・表現力を中心に評価する「大学入学共通テスト」。国語・数学で記述式導入（2024年度以降、社会・理科も検討）、採点に民間事業者活用。マーク式で正解が1つに限られない問題など。英語の外部検定試験を活用。共通テストの英語は2023年度までは実施、次期学習指導要領に基づく2024年度以降は教科・科目の見直し。
基礎レベルのテスト	高校における学習の達成度を把握する「達成度テスト（基礎レベル）」を導入し、高校の指導改善や推薦・AO入試にも活用する。	「高等学校基礎学力テスト」。入試への活用を本来の目的とするものではなく、進学時の活用は、調査書に結果を記入するなど参考資料の一部として用いる。	「高等学校基礎学力テスト」。当初は大学入試等には用いず、目的である学習改善等に用いながら、検証を行う。2023年度以降の大学入試等への活用は更に検討。民間事業者の活用。	大学入試には用いない「高校生のための学びの基礎診断」。副次的な利用について更に検討する。民間の試験等を認定する。
各大学の個別選抜	面接、論文、高校の推薦書、生徒が能動的・主体的に取り組んだ活動等を評価するなど、多様な方法による入学者選抜の割合の増加を図る。推薦・AO入試は、達成度テスト（基礎レベル）等を活用する。推薦・AO入試の時期は、高校教育への影響を考慮する。	多面的・総合的な評価への転換を図るため、一般入試、推薦入試、AO入試の区分を廃止する。	学力の評価が十分に行われていない大学における入学者選抜の改善（多様な評価方法、科目・作問の改善、「大学入学希望者学力評価テスト」の活用、調査書の有効活用等）。推薦・AO入試等の実施時期のルールを策定する。	推薦・AO入試において、小論文、プレゼンテーション、教科・科目に係るテスト、共通テスト等のうち、いずれかの活用を必須化。調査書の記載内容の改善。出願時期をAO入試は9月以降に変更。合格発表時期をAO入試は11月以降、推薦入試は12月以降に設定。「AO入試」は「総合型選抜」、「推薦入試」は「学校推薦型選抜」に名称変更。

（出典）教育再生実行会議「高等学校教育と大学教育との接続・大学入学者選抜の在り方について（第四次提言）」2013.10.31. 首相官邸ウェブサイト <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaisei/pdf/dai4_1.pdf>; 中央教育審議会「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について—すべての若者が夢や目標を芽吹かせ、未来に花開かせるために—（答申）」2014.12.22. 文部科学省ウェブサイト <http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/_icsFiles/afieldfile/2015/01/14/1354191.pdf>; 高大接続システム改革会議「最終報告」2016.3.31. 同 <http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2016/06/02/1369232_01_2.pdf>; 「高大接続改革の実実施方針等の策定について」2017.7.13. 同 <http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/29/07/1388131.htm> を基に筆者作成。

(1) 教育再生実行会議第4次提言

平成24(2012)年8月、「大学入学者選抜の改善をはじめとする高等学校教育と大学教育の円滑な接続と連携の強化のための方策について」が中央教育審議会に諮問され、同審議会の下に設置された高大接続特別部会で議論が開始された。しかし、平成24(2012)年12月の政権交代後、平成25(2013)年1月に内閣総理大臣が開催する教育再生実行会議が設置(平成25年1月15日閣議決定)されると、高大接続特別部会での議論は、教育再生実行会議の議論の進捗を待つ形となった¹⁸。

平成25(2013)年10月、教育再生実行会議が第4次提言「高等学校教育と大学教育との接続・大学入学者選抜の在り方について」¹⁹を発表した。この提言は、グローバル化の進展の中で世界を舞台に挑戦する主体性と創造性、豊かな人間性を持った多様な人材が求められており、また、少子・高齢化の進展に伴い、経済成長を持続させていくために、人材の質を飛躍的に高めていく必要があるという状況を背景に、1点刻みの大学入試、また、本来の趣旨と異なり事実上学力不問になっている一部の推薦・AO入試では、大学での学びに必要な教養や知識等が身に付いているかどうかを確認する機能が十分ではないとして、高校教育、大学教育、大学入試の3つの一体的な改革を行う必要があるとした。入試に関する具体的な内容は、以下のとおりである²⁰。

- ① 基礎と発展の2種類の共通試験の実施。高校における学習の達成度を把握する新たなテスト(「達成度テスト(基礎レベル)」)を導入し、高校の指導改善や各大学の判断で推薦入試やAO入試にも活用する。一方、各大学は、求める学力水準の達成度については、大学教育を受けるために必要な能力を評価し判定するための新たな試験(「達成度テスト(発展レベル)」)の活用等により確認した上で、各大学の創意工夫により、能力・意欲・適性を多面的・総合的に評価・判定する入試に転換する。
- ② 「達成度テスト(発展レベル)」は、教科・科目の勘案、複数回挑戦を可能とすることや外国語、職業分野等の外部検定試験の活用の検討、試験結果の段階別の表示、試験結果を各大学の多面的な入学者選抜実施の際の基礎資格として利用することなどを工夫する。将来的に、コンピュータを利用したCBT(Computer Based Testing)方式での実施、言語運用能力、数理論理力・分析力、問題解決能力等を測る問題の開発も検討する。
- ③ 各大学は、学力水準の達成度の判定を行うとともに、面接、論文、高校の推薦書、生徒が能動的・主体的に取り組んだ活動、大学入学後の学修計画案を評価するなど、多様な方法による入学者選抜を実施し、その割合の大幅な増加を図る。推薦入試やAO入試については、基礎学力の判定に際して「達成度テスト(基礎レベル)」の活用も可能とし(前述)、

¹⁸ 大塚雄作「大学入試センター試験の現状と課題—共通試験のあり方をめぐって—」東北大学高度教養教育・学生支援機構編『大学入試における共通試験』東北大学出版会、2017、p.7。

¹⁹ 教育再生実行会議「高等学校教育と大学教育との接続・大学入学者選抜の在り方について(第四次提言)」2013.10.31。首相官邸ウェブサイト <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaicei/pdf/dai4_1.pdf> 今回の大学入試改革議論の直接の契機については、自由民主党教育再生実行本部が平成25(2013)年4月に公表した提言(自由民主党教育再生実行本部「成長戦略に資するグローバル人材育成部会提言」2013.4.8。 <https://www.jimin.jp/policy/policy_topics/pdf/pdf112_1.pdf>)が指摘されている。倉元直樹「大学入試制度改革の論理—大学入試センター試験はなぜ廃止の危機に至ったのか—」東北大学高度教養教育・学生支援機構編 同上、p.48; 「国、民間に準備丸投げ 瓦解英語入試改革 上」『日本経済新聞』2019.11.3、p.30。

²⁰ 教育再生実行会議 同上

入試時期について、高校教育への影響を考慮した適切なものとする。

(2) 中央教育審議会答申

教育再生実行会議の第4次提言を受けて、中央教育審議会高大接続特別部会での議論が再開され、平成26(2014)年12月、中央教育審議会答申「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について一すべての若者が夢や目標を芽吹かせ、未来に花開かせるために一」²¹が提出された。

この答申では、「基礎的な知識及び技能」、「これらを活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等の能力」、「主体的に学習に取り組む態度」という、いわゆる「学力の三要素」が大きく強調されるようになった。教育再生実行会議提言において大学入試改革の柱とされた事項は基本的に維持しており、「高等学校基礎学力テスト」及び「大学入学希望者学力評価テスト」の2つを実施するとしている。ただし、「高等学校基礎学力テスト」は、入試への活用を本来の目的とするものではなく、進学時の活用は、調査書にその結果を記入するなど、高校の学習成果を把握するための参考資料の一部として用いるとした。一方、「大学入学希望者学力評価テスト」はセンター試験を廃止して導入し、この新たなテストは特に「思考力・判断力・表現力」を中心に評価するものであるとした。

「大学入学希望者学力評価テスト」については、資格試験的利用の促進、年複数回実施、成績結果の段階別表示、CBT方式での実施、英語の民間資格・検定試験の活用といった教育再生実行会議提言の項目に加え、新たに、教科・科目の枠を越えた思考力・判断力・表現力を評価する「合教科・科目型」、「総合型」問題の出題、「記述式」の導入も提言されている。

また、入学者選抜全体の多面的・総合的な評価への転換を図るためとして、一般入試、推薦入試、AO入試の区分を廃止することも言及された。

(3) 高大接続システム改革会議最終報告と高大接続改革の実施方針の公表

答申を受け、高大接続改革の実現に向けた具体的な方策について検討を行うために、文部科学省は専門家会議として高大接続システム改革会議を設置し、同会議は平成28(2016)年3月31日に最終報告²²を公表した。その後、この最終報告を踏まえ、文部科学省では改革推進本部・高大接続改革チームの下で、検討・準備グループ等を設置して、新しいテストの具体的な実施方針等の検討を行い、平成29(2017)年7月13日、「大学入学共通テスト実施方針」等の高大接続改革の実施方針を公表、テストの実施方針が固まった²³。問題作成や採点、

²¹ 中央教育審議会「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた 高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について一すべての若者が夢や目標を芽吹かせ、未来に花開かせるために一(答申)」2014.12.22. 文部科学省ウェブサイト <http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/_icsFiles/afieldfile/2015/01/14/1354191.pdf>

²² 高大接続システム改革会議「最終報告」2016.3.31. 同上 <http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2016/06/02/1369232_01_2.pdf>

²³ 英語民間試験に関して、高大接続システム改革会議最終報告書においては民間試験の「知見」を活用するとされていたが、検討・準備グループの議論を経て固まった実施方針においては外部検定試験を活用することとなった(表2参照)。英語民間試験の延期(第II章参照)を受けて、検討・準備グループ等の非公開分の会議議事録を公開することが検討されている。「英語民間試験見えぬ経緯」『日本経済新聞』2019.11.9, p.39; 「高大接続改革の実施方針等の策定について」2017.7.13. 同上 <http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/29/07/1388131.htm>; 文部科学省「高大接続改革の検討・推進体制について(報道発表)」2016.4.28. <http://www.mext.go.jp/b_menu>

運営などについて検証するため、平成 29（2017）年、平成 30（2018）年に試行調査（プレテスト）が実施され²⁴、令和元（2019）年 6 月 7 日には、大学入試センターから「令和 3 年度大学入学者選抜²⁵に係る大学入学共通テスト問題作成方針」²⁶が公表されている。

具体化の検討を経て出された実施方針では、答申中の 2 種類の共通試験のうち、基礎レベルのテストは「高校生のための学びの基礎診断」の名称となり、義務教育段階の学習内容を含めた高校生に求められる基礎学力の確実な習得とそれによる高校生の学習意欲の喚起を図るため、高等学校における多様な学習成果を測定するツールの 1 つとして活用するものとなった。したがって、大学入試には用いられない（ただし、副次的な利用について更に検討を行うとしている。）。具体的には、民間の試験等を文部科学省が認定する仕組みとなった²⁷。

発展レベルのテストは、「大学入学共通テスト」と名称が決まり、センター試験に代わり、2020 年度から実施されることとされた。答申にあった年複数回実施、CBT 方式、合教科・科目型、総合型問題の出題等の新提案の多くは具体化の過程で今後の検討事項となり、国語・数学での記述式の導入と英語民間試験の活用の 2 点が今回の入試改革の柱となった²⁸。

3 2020 年度共通テスト導入と 2024 年度入試の検討

以上、整理したとおり、令和 2（2020）年度に開始される共通テストでは、国語、数学の記述式問題の導入はあるものの（英語民間試験の導入は延期²⁹）、センター試験の大枠は引き継がれることになる³⁰。

令和 2（2020）年度の大学入試改革は、センター試験開始から 30 年ぶり、あるいは、共通一次試験導入以来ほぼ 40 年ぶりの大改革とも評された³¹が、議論が具体化する過程で大きな改革は先送りとなり、むしろ令和 6（2024）年度が、新テストの本格実施時期と位置付けられるようになったという指摘がある³²。令和 6（2024）年度には、新学習指導要領（高校では令和 4（2022）年度の高校 1 年生から実施される。）で学んだ生徒が初めて受験する。

令和 6（2024）年度の見直しは、新学習指導要領に対応した教科内容となるが、「未来投資戦略 2018—「Society 5.0」「データ駆動型社会」への変革—」（平成 30 年 6 月 15 日閣議決定）において、新学習指導要領で必履修科目となる「情報 I」を共通テストの科目として出

/houdou/28/04/_icsFiles/afiedfile/2016/05/20/1371254_1_1.pdf>

²⁴ 竹内瑞穂「記述問題、数学で低正答率—大学入学共通テスト第 2 回試行調査報告—」『内外教育』6753 号, 2019. 6.11, pp.12-14.

²⁵ 前掲注(12)参照。

²⁶ 「令和 3 年度大学入学者選抜に係る大学入学共通テスト問題作成方針」2019.6.7. 大学入試センターウェブサイト <<https://www.dnc.ac.jp/albums/abm.php?f=abm00035971.pdf&n=R3%E5%85%B1%E9%80%9A%E3%83%86%E3%82%B9%E3%83%88%E5%95%8F%E9%A1%8C%E4%BD%9C%E6%88%90%E6%96%B9%E9%87%9D.pdf>>

²⁷ 複数の民間試験（測定ツール）が平成 30（2018）年度に認定されている。「「高校生のための学びの基礎診断」認定ツール一覧【平成 30（2018）年度申請分】」文部科学省ウェブサイト <http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kaikaku/_icsFiles/afiedfile/2018/12/26/1411945_001.pdf>

²⁸ 英語民間試験は延期された（第 II 章参照）。

²⁹ 第 II 章参照。

³⁰ なお、共通テストの英語は、リーディングとリスニングの 2 技能で実施され、両者の配点は均等。従来出題されていた発音、アクセント、語句整序などを単独で問う問題は出題されない。「令和 3 年度大学入学者選抜に係る大学入学共通テスト問題作成方針」前掲注(26), 別添 pp.4-5.

³¹ 読売新聞教育部『大学入試改革—海外と日本の現場から—』中央公論新社, 2016, p.180.

³² 同上, pp.170-174.

題する方針について言及がなされている³³。また、令和2（2020）年度大学入試改革の議論の中で提示された、国語・数学以外での記述式の導入、複数回実施、CBT導入等も検討事項となっている。さらに、今回、英語民間試験の導入も令和6（2024）年度に延期されたところである³⁴。

令和6（2024）年度以降の共通テストの実施方針（新学習指導要領に対応した「実施大綱」の予告）は、令和3（2021）年度を目途に公表される予定となっている³⁵。今後のスケジュールを表3に示した。

表3 今後のスケジュール

令和2（2020）年度	第1回共通テストの実施
令和3（2021）年度	新学習指導要領に対応した「実施大綱」の予告
令和5（2023）年度	新学習指導要領に対応した「実施大綱」の策定・公表
令和6（2024）年度	新学習指導要領に対応したテストの実施

（出典）「大学入学共通テスト実施方針」2017.7.13, p.9. 文部科学省ウェブサイト <http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/29/07/_icsFiles/afiefieldfile/2017/07/18/1388089_002_1.pdf> を基に筆者作成。

II 議論・論点

1 大学入試改革の背景

前述の教育再生実行会議第4次提言には、現行センター試験が「6教科・29科目という多数の出題科目の準備や約55万人が同時に受験するための運営に係る負担が増大し、限界に達している」との指摘への言及はあるものの、試験内容については、「難問奇問を排除した良質の問題を提供し、各大学が実施する試験との組み合わせによる大学入学者選抜の個性化・多様化を促進している」と評価している³⁶。大学、高校関係者等の間でも現在のセンター試験の問題を良問とする考えは定着しているという³⁷。その一方で、第I章で触れたように、センター試験の改善のための議論は今回の検討以前からも度々行われてきたものである。以下、大学入試改革議論の背景にある状況として、大学進学層の拡大と学生の学力の多様化、また、今回の改革議論が進むにつれ中核的な概念となった、急激に変化する社会において求められるとされる思考力・判断力・表現力等の能力の問題について取り上げる。

³³ 平成30（2018）年5月17日、安倍晋三内閣総理大臣が未来投資会議において、プログラミングなどを内容とする高校の「情報」を共通テストの教科に追加する方針を表明した。「教育界の重要日誌」『内外教育』6671号、2018.6.12, p.22; 「未来投資戦略2018—「Society 5.0」「データ駆動型社会」への変革—」（平成30年6月15日閣議決定）pp.15, 102. 首相官邸ウェブサイト <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisai/pdf/miraitousi2018_zentai.pdf>

³⁴ 第II章参照。

³⁵ 「大学入学共通テスト実施方針」2017.7.13, p.9. 文部科学省ウェブサイト <http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/29/07/_icsFiles/afiefieldfile/2017/07/18/1388089_002_1.pdf>

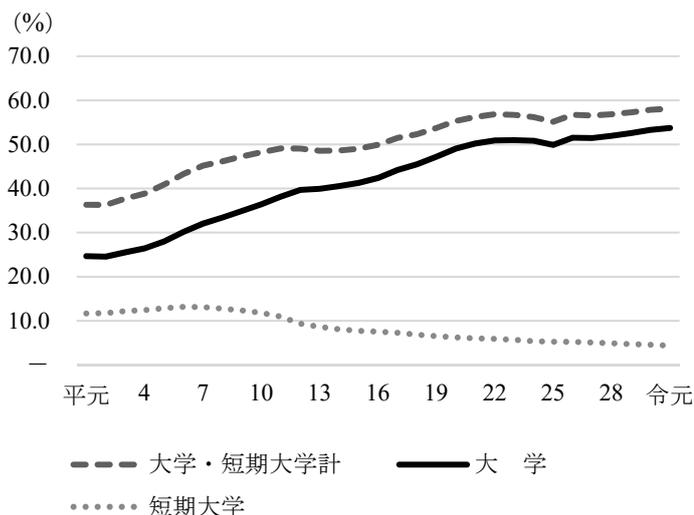
³⁶ 教育再生実行会議 前掲注(19), p.6. 平成24（2012）年1月入試においては、「地理歴史、公民」と「理科」の科目選択方法の変更に伴い、問題冊子配布ミスが相次いだ。この背景としてセンター試験が徐々に複雑化していることに言及し、本件が試験問題の質の評価が高いセンター試験廃止の意思決定に影響したとする指摘もある。倉元 前掲注(19), pp.61-64.

³⁷ 読売新聞教育部 前掲注(31), p.161.

(1) 大学進学層の拡大と学力の多様化

センター試験導入当時から現在までに大学進学率は大きく上昇した。大学（4年制）進学率で見ると、センター試験導入当時は25%前後であったものが、現在は50%を上回っている(図)。この結果として、学生の学力の多様化が進んでいると言われる³⁸。

図 大学等進学率の推移



(出典) 「高等教育機関への入学状況(過年度高卒者等を含む)」『学校基本調査の結果速報 学校基本統計速報 学校調査・卒業後の状況調査 大学 短期大学 高等専門学校 令和元年度』文部科学省総合教育政策局調査企画課, p.106 を基に筆者作成。

センター試験についても受験者は、国公立大学に出願する中核層と多様なそれ以外の層(新参入層)に分かれており、さらに、新参入層には、センター試験の成績を用いる私立大学専願層以外に、センター試験の成績を利用しない成績未利用層がいるという。この成績未利用層が受験者の2割程度を占めており、増加傾向にある。成績未利用層は、推薦・AO入試で合格が決まっている生徒の学習への動機付け等のため高校がセンター試験受験を指導していることで発生していると考えられており、総じてこの層の得点は低く、学力水準がセンター試験の問題と合致していないと分析されている³⁹。

今回の改革議論の中で大学入試には使用されないことになった基礎レベルの共通試験は、こうした学力の多様化を背景に、当初は、推薦・AO入試などでの活用も意図されていた。センター試験に代わる新しい共通テスト自体は、思考力等が重視される試験であり、プレテストの結果からも、現在より難易度が上がることが予想される⁴⁰。これについて、今回の改革の

³⁸ 大塚 前掲注(17), pp.60-61. 1990年代以降現在までに18歳人口がほぼ半減する一方、大学数は増加を続けており、「えり好みしなければ誰でも大学に入れる「全入時代」を迎えつつある」とされる。「教えて!変わる大学入試1」『朝日新聞』2018.11.14, p.7.

³⁹ 内田照久ほか「センター試験の受験目的の多様化と学力分布の層別特性」『大学入試センター研究紀要』45号, 2016, pp.2-8. <https://www.dnc.ac.jp/albums/abm.php?f=abm00007202.pdf&n=04%2B%E7%A0%94%E7%A9%B6%E7%B4%80%E8%A6%81No.45%28web%E6%8E%B2%E8%BC%89%29_001.pdf>

⁴⁰ 「「大学入学共通テスト」プレテスト 問題と正答 その1」『読売新聞』2018.11.13, p.28.

議論がグローバル化や未知の事象への対応といった成績上位層の課題に移っていき、学力の多様化の視点が十分ではなかったのではないかという指摘もなされている⁴¹。

(2) 重視される思考力・判断力・表現力

グローバル化や科学技術イノベーション等の進展、少子高齢化といった状況の中で急速に変化していく社会において創造的、自立的に活動していくために必要とされる能力について、前述のように、今回の大学入試改革の議論においては、①知識・技能の確実な習得、②①を基にした思考力、判断力、表現力、③主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度の3つが学力の3要素として提示され、高校教育、大学教育、大学入試を通じてこの3要素を確実に育成し評価することが重要であると考えられている⁴²。もちろん、この能力の育成は、高校段階以降に始まるものでは当然なく、新学習指導要領において育成を目指す資質・能力の3つの柱もまた、①何を理解しているか、何ができるか（生きて働く「知識・技能」の習得）、②理解していること・できることをどう使うか（未知の状況にも対応できる「思考力・判断力・表現力等」の育成）、③どのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか（学びを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力・人間性等」の涵養）とされているところである⁴³。

こうした能力、特に「思考力・判断力・表現力」は大切な能力であるとしても、それを共通テストにおいて思考力・判断力・表現力を「中心に」評価するという今回の方針（表2の「高大接続改革実施方針」における「センター試験の後継テスト」欄参照）については、疑義も呈されている。知識と思考の間には双方向的な関係があり、そのような知識は非常に重要なものであること、また、特に思考力と判断力は教育の目標として設定するのに適切なものではないこと（評価の結果を受けた改善の努力を行い難い。）、さらに、知識とは別に思考力・判断力を評価するのはテストの作問上困難があること等が指摘されている。その上で、プレテストを見る限り、共通テストは「日頃から思考を重ね、深い理解を伴う知識を構築していけば対応できるテスト」であり、思考力・判断力・表現力を中心に評価するというのは誤解を招く表現であるという⁴⁴。

2 記述式問題と英語民間試験

(1) 記述式問題をめぐる指摘

前述のとおり、共通テストでは、国語と数学において記述式問題が導入される。それぞれ小問3問の記述式問題が出題され、成績表示については、国語では、マーク式問題とは異なり、段階表示が行われる（数学では段階表示は行わず、マーク式問題と同様に配点が行われる。）。

⁴¹ 大塚 前掲注(17), pp.82-84.

⁴² 「高大接続改革」文部科学省ウェブサイト <http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/koudai/index.htm>

⁴³ 中央教育審議会「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」2016.12.21, pp.28-31. 同上 <http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/_icsFiles/afieldfile/2017/01/10/1380902_0.pdf>

⁴⁴ 南風原朝和「大学入試改革の目玉がはらむ問題」『IDE 現代の高等教育』608号, 2019.2・3, pp.4-6. また、主体性・多様性・協働性について、これらは人間性に及ぶ概念であり、教育において養成すべき力であることは当然であるが、入試で評価することは不合格者の人間性否定にもつながるとの指摘もある。大塚 前掲注(18), pp.37-38.

また、記述式問題の採点は、民間事業者に採点作業を委託しながら、大学入試センターで実施することになっている⁴⁵。

2回のプレテストを通し、分量と試験時間のバランスの調整、作問の改善、正答条件の考え方の周知等が図られている⁴⁶が、とりわけ国語の記述式について不安を感じている関係者が多いという調査結果が報じられている。「生徒の自己採点と実際の採点に差が生じる」は高校（94%）、大学（80%）双方から最も多い懸念点であり、「採点の公平性に疑問」とする高校も81%（大学は62%）あった⁴⁷。自己採点との差については、第2回のプレテストにおいても、採点結果と自己採点の一致率は国語については7割（数学は8～9割）であった。採点の公平性については、同じく第2回のプレテストにおいて、受託業者が研修を経た大学院生ら約2,000人（10万人の記述式答案を採点できる規模。実際は50万人規模となる。）を使って複数人で1つの答案を採点した。大学入試センターが無作為抽出で行った点検では、国語では約0.3%の採点結果に補正が必要であったとされる⁴⁸。

さらに、採点経費がかさむ中での検定料設定の問題⁴⁹、コストを正当化するメリットを示すことができるのか（上記調査では国語記述式は「個別試験で課せばよい」という高校が86%、大学は49%）といった指摘も行われている⁵⁰。

（2）英語民間試験をめぐる問題

令和元（2019）年11月1日、各試験実施団体の試験日程、会場等の実施体制がなかなか明らかにならず関係者に不安が広がり、受験機会の公平性への疑義等が大きく報じられる中、文部科学省は共通テストでの英語民間試験の活用について、令和2（2020）年度の導入（令和2（2020）年4月開始）を見送ることを発表した。最近の英語民間試験をめぐる主な動きを表4に示した。今後、民間試験の活用の是非を含めて1年を目途に検討し、新学習指導要領に対応した見直し等も予定されている令和6（2024）年度からの実施が目指されている⁵¹。

英語民間試験については、前述の平成29（2017）年7月の「大学入学共通テスト実施方針」において、高等学校学習指導要領における英語教育の抜本改革を踏まえ、大学入試においても、「読む」「聞く」「話す」「書く」の4技能を適切に評価するとして、現に民間事業者等により広く実施され、一定の評価が定着している資格・検定試験を活用することとされていた。具体的には、資格・検定試験のうち、試験内容・実施体制等が必要な水準及び要件を満

⁴⁵ 「令和3年度大学入学者選抜に係る大学入学共通テスト問題作成方針」前掲注(26), p.3.

⁴⁶ 竹内 前掲注(24), pp.12-13.

⁴⁷ 「ひらく日本の大学 朝日新聞・河合塾共同調査 共通テスト 拭えぬ不安」『朝日新聞』2019.10.6, p.33.

⁴⁸ 竹内 前掲注(24), pp.13-14.

⁴⁹ 共通テスト実施初年度の検定料について、採点に係る経費の検定料上乘せも議論されたが、受験生の経済的負担に配慮し、センター試験と同額にする方針であると報じられている。「共通テスト料、据え置きへ」『内外教育』6774号, 2019.9.10, p.22; 同上, p.14.

⁵⁰ 採点基準や段階表示の在り方について問題とする意見もある。南風原 前掲注(44), pp.6-7.

⁵¹ 「英語民間試験見送り発表 大学共通テスト 是非含め再検討」『読売新聞』2019.11.2, p.1.

表4 英語民間試験が延期されるまでの動き（令和元（2019）年7月以降）

日付	出来事
7月2日	民間試験のうちTOEICが参加を取下げ
7月25日	全国高等学校長協会が受験生の不安解消を求める要望書提出
8月27日	文部科学省が民間試験活用に関する情報を集めた特設サイト開設
9月2日	民間試験受験の共通ID申込案内公表
9月10日	全国高等学校長協会、開始延期と制度見直しを求める要望書提出
9月17日	大学入試センター、試験実施6団体全部との協定書締結完了を発表
9月18日	民間試験「英検S-CBT」の予約受付開始。予約金徴収に批判
9月19日	日本私立中学高等学校連合会が延期は生徒に混乱を招くとの要望書提出
9月27日	文部科学省が大学に対し、9月30日までに民間試験の活用方針を公表しない場合に成績提供を利用できない措置（検討）について通知
10月4日	11月1日までに試験日程・会場を明らかにするよう実施団体に要請している（文部科学大臣記者会見）
10月24日	受験機会の公平性に関する文部科学大臣のテレビ発言
11月1日	共通ID申込開始予定日に延期が発表される

（出典）『内外教育』各号、新聞報道を基に筆者作成。

たしているものを大学入試センターが認定⁵²し、その試験結果及びCEFR⁵³の段階別成績表示を要請のあった大学に提供する。高校3年の4月から12月の間の2回までの試験結果が各大学に送付される。また、共通テストの英語試験については、令和5（2023）年度までは実施し、各大学の判断で共通テストと民間試験のいずれか、又は双方を選択利用するとされていた⁵⁴。

以下は、今回の英語民間試験導入をめぐり大学、高校関係者等から指摘されている主な問題点である⁵⁵。

⁵² 大学入試センターは平成30（2018）年3月26日、「ケンブリッジ英語検定」（ケンブリッジ大学英語検定機構）、「TOEFL iBT」（Educational Testing Service）、「IELTS」（ブリティッシュ・カウンシル、IELTS Australia）、「GTEC」（ベネッセコーポレーション）、「TEAP」（日本英語検定協会）、「TEAP CBT」（日本英語検定協会）、「実用英語技能検定（英検）」（日本英語検定協会）及び「TOEIC」（国際ビジネスコミュニケーション協会）を認定したことを公表した。「TOEIC」は、令和元（2019）年7月2日、成績提供などをセンターが求めるとおりに行うことが困難であるとして参加取下げを発表している。「英語23試験の参加要件を確認—大学入学共通テストで活用—大学入試センター」『内外教育』6658号、2018.4.10, pp.4-5; 「TOEIC、新テスト離脱 大学入試 成績提供 対応が困難」『朝日新聞』2019.7.3, p.27.

⁵³ 外国語の学習・教授・評価のためのヨーロッパ言語共通参照枠（Common European Framework of Reference for Languages）。CEFRの等級はA1、A2、B1、B2、C1、C2の6段階に分かれており、その言語を使って「具体的に何が出来るか」という形（can-do descriptor）で言語力を表す。「CEFR（ヨーロッパ言語共通参照枠）」ブリティッシュ・カウンシルウェブサイト <<https://www.britishcouncil.jp/programmes/english-education/updates/4skills/about/cefr>>

⁵⁴ 「大学入学共通テスト実施方針」前掲注(35), p.4. 国立大学については、国立大学協会が基本方針、ガイドラインを公表し、一般選抜の全受験生に対し民間試験と共通テストにおいて実施される英語試験の双方を併せて課し、それらの結果を選抜に活用することとした。具体的には、民間試験の結果について、①一定水準以上を出願資格とする、②共通テストの英語試験の得点に加算するの2案を示した。国立大学協会「2020年度以降の国立大学の入学者選抜制度—国立大学協会の基本方針—」2017.11.10, p.3. <<https://www.janu.jp/news/files/20171110-wnew-nyushi1.pdf>>; 同「大学入学共通テストの枠組みにおける英語認定試験及び記述式問題の活用に関するガイドライン」2018.3.30, pp.1-2. <<https://www.janu.jp/news/files/20180330-wnew-guideline.pdf>>

⁵⁵ 南風原朝和『検証 迷走する英語入試—スピーキング導入と民間委託—』（岩波ブックレット984）岩波書店、2018, pp.5-25; 萩原聡「英語4技能検定に対する全高長からの要望」『月刊高校教育』52巻10号、2019.9, pp.25-27; 全国高等学校長協会「2020年4月からの大学入試英語成績提供システムを活用した英語4技能検定の延期及び制度の見直しを求める要望書」2019.9.10. <<http://www.zen-koh-choh.jp/iken/2019/20190910.pdf>>; 羽藤由美「国立大学は若者を犠牲にすることに加担するな—迷走を続ける英語入試改革の現状—」『科学』89巻10号、2019.10, pp.908-911. また、4技能、特にスピーキング重視の学校教育では「学校後」に本当に必要な英語力は身につかないとして、4技能の理念そのものの問題点を指摘する見解がある。阿部公彦「エコノミストリポート 迷走する英語入試 「4技能重視」は誤解と利権の産物 グローバル人材は掛け声倒れに」『エコノミスト』97巻43号、2019.11.5, pp.36-38.

- ① 導入初年度の実施体制について、決定の遅れと情報の不足：試験日程・会場等が不明で、希望の試験を都合のよい日時・場所で受験できるのか、受験生、高校側に不安が広がった。実施団体ごとに情報が出され一元的に管理されていない体制、文部科学省と大学入試センターが実施団体へ直接の働きかけを行わないことも問題視された。
- ② 経済的負担と受験機会の公平性（経済格差、地域格差）：受験料、会場が遠い地域での移動・宿泊費等、経済的負担が多く、地域間格差が生じる。練習としては何度受験してもよいので経済力により差が生じる。
- ③ 採点等の質の保証（試験の公正性）：大量の受験者のスピーキング、ライティングを高い精度で採点すること、実施回ごとで難易度の差がないよう高水準の標準化がなされていること、問題漏洩・出題ミス・機器の故障などの事故のない体制等が求められるが、実施団体任せであり、保証はない。新たに紙からコンピュータ利用へ変更した試験等は、実績もなく、信頼性は低い。また、試験の公正性については、実施団体が受験対策問題集販売、通信教育などを行っていることも問題となる。
- ④ 異なる民間試験の結果の比較可能性：開発目的の異なる試験の成績を比較することは不可能である。各試験と CEFR の段階との対照表を利用して成績を比較するとされているが、それぞれの試験の対照表は実施団体の申請によるものであり、検証されていない。
- ⑤ 高校教育への影響、学習指導要領との整合性：高校の英語教育が民間試験対策中心となり、教科書による授業が妨げられる。大学入試が実質的に早期化し、高校生活に大きな影響が出る。
- ⑥ 障害等のある受験生への合理的配慮：センター試験では統一基準があるが、民間試験では実施団体により異なる。
- ⑦ （関連して）センター試験から引き継ぐ、大学入試センターが実施する実績ある英語試験を令和 6（2024）年度以降廃止することは問題である。
- ⑧ 審議経過について：専門家会議であった「高大接続システム改革会議」では民間試験の審議は実質行われておらず、同会議では、民間試験の知見を活用しつつ、現行のセンター試験と同様な方式で実施する見通しを持っていた（表 2 の「高大接続システム改革会議最終報告」における「センター試験の後継テスト」欄参照）⁵⁶。

令和元（2019）年 11 月 8 日の参議院予算委員会において、萩生田光一文部科学大臣は、英語民間試験延期の理由を問われたのに対し、「文科省が民間試験団体の取り組みを十分に指導、監督できる制度設計になっておらず、連携と調整が十分ではなかった。各大学の活用内容、情報提供不足などの準備の遅れにつながった。公平でアクセスしやすい仕組みはどのようなものなのか、検討会議を設けて、今後 1 年をめどに検討して結論を出したい。」旨答弁したことが報じられている⁵⁷。

⁵⁶ 前掲注(23)も参照。英語入試改革の検討が本流の入試改革の検討とは別にもあったことも指摘されている。南風原 同上, pp.21-23, 巻末年表。

⁵⁷ 「国会論戦の詳細 8 日の参院予算委から」『読売新聞』2019.11.9, p.8.

おわりに

急激に変化する社会において求められる能力を育成・評価し、また、拡大する大学進学層の学力の多様化に対応するため、大学入試改善のための議論が行われてきた。令和2(2020)年度については、当初大改革と報じられていたよりも限定的なものとなり、英語民間試験の導入が土壇場で見送られるなどの混乱も見られる。一方、次の見直しが令和6(2024)年度に迫っている。

センター試験は50万人以上が受験し、延べ10数万人のスタッフが関与して実施されている大規模試験である⁵⁸。次の見直しに向けては、共通テストと各大学の個別選抜の役割分担を踏まえた議論も重要となろう。また、テストの改善は高度に専門的な事柄でもあり、専門家の知見を十分に活用して進めることは不可欠であろう⁵⁹。そして、何よりも今回の経験を踏まえ、「高等学校や大学等の関係者の意見にも十分留意し、合意形成を図りながら、丁寧かつ着実に取組を進める」、「高校生に不安を与えることのないよう、十分な周知期間において見直す」(教育再生実行会議第4次提言)⁶⁰ことが求められよう。

⁵⁸ 大塚 前掲注(18), pp.16-17.

⁵⁹ 今回の高大接続改革が学習指導要領や学力の3要素を背景とした教育改革であり、大学入試改革はその手段に過ぎなかったとして、それゆえに本来であれば入試改革において重要な公平性、公正性、選抜方法の妥当性、信頼性の高さ等への注力が十分ではなかった、大学等の取組も欠けていたとする指摘がある。荒井克弘「入学者選抜による教育改革—高大接続改革の思惑—」『IDE 現代の高等教育』608号, 2019.2・3, pp.10-15.

⁶⁰ 教育再生実行会議 前掲注(19), pp.2, 6.